

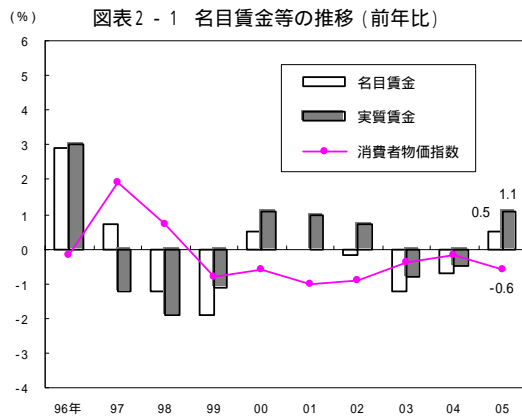
## 2 横ばい圏内の動きとなった個人消費

2005年の個人消費は、全体としては横ばい圏内の動きとなった。

一人当たりの賃金は前年を上回ったが、世帯当たりの可処分所得は下回った。家計調査の消費支出は前年を下回った。大型小売店販売額は、百貨店、スーパーともに前年をわずかに上回った。乗用車販売台数は小型自動車、軽自動車は増加したが、普通自動車は減少した。旅行業取扱額（年度）は、海外旅行は前年度と同水準だったが、国内旅行は下回った。こうしたことから、個人消費は前年に引き続き横ばい圏内の動きとなった。

### （増加した賃金）

個人消費に影響を与える賃金の動向について、毎月勤労統計調査の結果からみると、本県の2005年の一人当たり月平均の現金給与総額（名目賃金）は413,654円で、前年比0.5%増となり、4年ぶりに前年を上回った。また、名目賃金から物価変動分を除いた実質賃金も同1.1%増となり、3年ぶりに前年を上回った（図表2-1）。



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

### （ともに減少した可処分所得と消費支出）

家計調査の結果（全国・名古屋市 勤労者世帯）から2005年の1世帯当たり1か月平均の収入・支出の状況を見ていく。

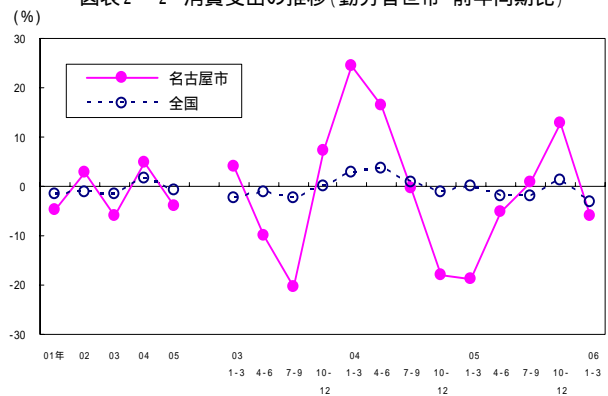
全国では、世帯員全員の現金収入の合計である実収入は前年比1.4%減の522,629円となり、2年ぶ

りの減少となった。また、直接税や社会保険料等の世帯の自由にならない支出である非消費支出は2.5%減の82,957円となり、実収入と非消費支出の差である可処分所得は同1.2%減の439,672円となった。一方、名古屋市では、実収入は514,398円、非消費支出は80,354円、可処分所得は434,043円となり、それぞれ4.0%、1.9%、4.3%の減少となった。

また、同調査から1世帯当たり1か月平均の財・商品・サービスへの支出である消費支出をみると、全国では同0.7%減の328,649円となり、2年ぶりの減少となった。名古屋市でも同4.0%減の316,835円となり、2年ぶりの減少となった。

このように家計調査の結果からみると、05年は全国、名古屋市ともに、1世帯当たりの可処分所得、消費支出はいずれも前年比で減少した。

図表2-2 消費支出の推移（勤労者世帯・前年同期比）



資料：総務省統計局「家計調査」

なお、名古屋市の05年の動きを四半期別にみると、可処分所得の減少や前年同期の反動などにより、1-3月期、4-6月期は前年同期比減で推移した。10-12月期には前年のあいついだ台風や暖冬等による消費減の反動で増加に転じたが、06年1-3月期には、前年同期の大幅な減少にもかかわらず前年より減少し、消費の弱さが現れている（図表2-2）。

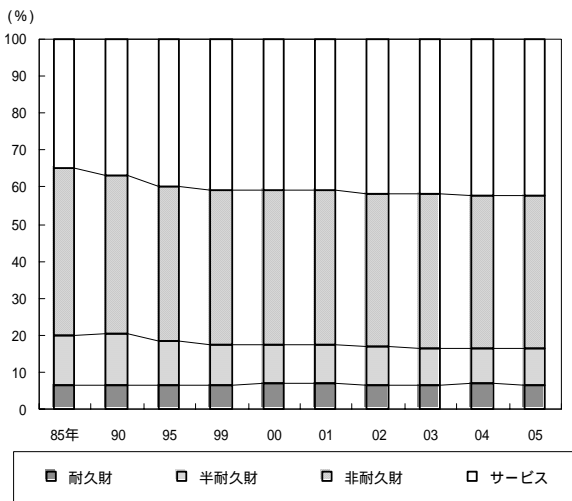
### （財・サービス区分別支出割合の推移）

家計調査の結果から、消費支出における財・サービス区分別支出（全国・全世帯）の構成比をみると、消費支出全体に占めるサービスの割合は、経済のサービス化の進展などから、1975年に28.3%であった

のが、90年は37.0%、95年は39.8%、00年は41.0%と逡増傾向が続いており、05年は42.6%となった。

食料品等の非耐久財の割合は、75年の48.7%から95年には41.7%となり20年間で7ポイント低下した。93年以降は41%台で推移しており、05年は41.2%であった。衣類等の半耐久財の割合は逡減傾向が続いており、75年は15.5%、95年は11.9%、05年は9.6%となり、75年以降5.9ポイント低下した。自動車やテレビ等の耐久財の割合は75年の7.5%以降概ね6~7%で推移しており、05年は6.7%であった。

図表2-3 財・サービス支出の区分別構成比の推移  
(全国・全世帯)



資料：総務省統計局「家計調査」

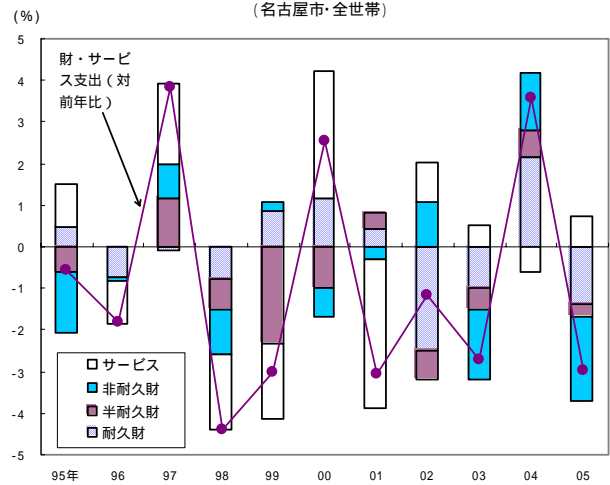
サービス支出の割合が逡増し、財支出のうち半耐久財の割合が逡減、耐久財、非耐久財は横ばいという傾向が長期にわたり継続している。

次に、名古屋市(全世帯・財・サービス区分別)における動きをみると、消費支出は95年、96年と前年比で減少が続いたが、97年には消費税率引き上げの影響等により増加に転じた。しかし、98年に消費の冷え込みで再び減少に転じた後、00年の1年を除き03年まで前年比減が続いた。04年には00年以来4年ぶりの前年比増となったが、05年には再び前年比減となった。

05年は、サービス支出が前年比1.7%増となったが、耐久財が同19.3%減、半耐久財が同3.0%減、非耐久財が同4.9%減となったため、全体では同

3.0%減となった(図表2-3、2-4)。

図表2-4 財・サービス支出の前年増加率に対する寄与度  
(名古屋市・全世帯)

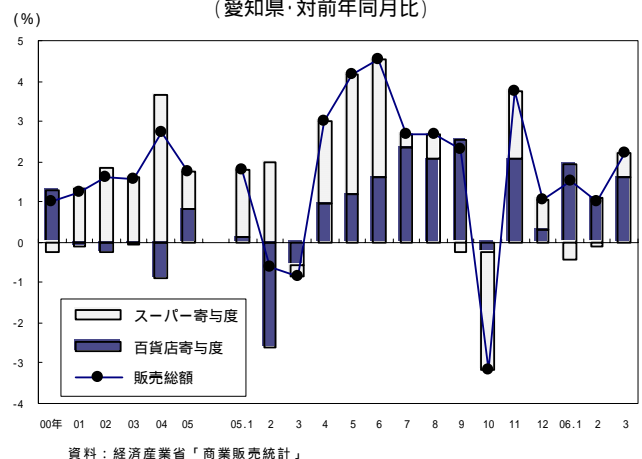


資料：総務省統計局「家計調査」

### (5年ぶりに増加した百貨店販売額)

2005年の愛知県内の大型小売店販売額についてみると、百貨店が5年ぶりの増加となる前年比2.1%増、スーパーが5年連続の増加となる同1.5%増となり、百貨店・スーパー合計では同1.8%の増加となった。

図表2-5 大型小売店販売額の推移  
(愛知県・対前年同月比)



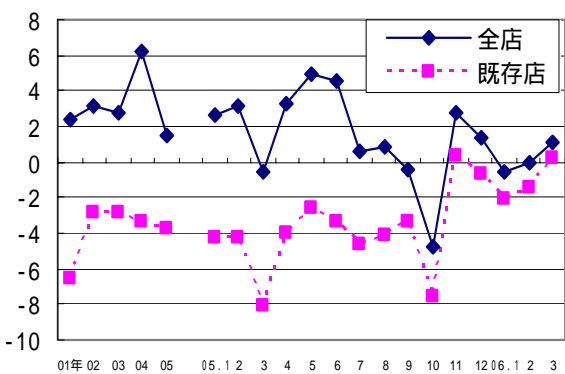
資料：経済産業省「商業販売統計」

百貨店販売額について商品別に前年比をみると、衣料品が同1.9%増、飲食料品が同3.4%減、家具が同2.2%増、家庭用品が同0.1%減となるなど、商品により明暗が分かれた。月別の推移をみると、04年3月から05年3月まで、05年1月の1か月を除い

て前年同月比減と、百貨店販売は不振が続いていたが、3月25日に愛知万博が開幕した後は、会場での好調な売り上げなどにより4月に増加に転じ、9月まで前年同月比増が続いた。9月25日の愛知万博閉幕後、10月にはいったん減少に転じたが、11月には再び増加に転じ、06年3月まで前年同月比増が続いている。

一方、スーパーは、衣料品が前年比1.1%減、家具が同1.7%減、家庭用品が同3.1%減となるなど多くの商品が前年より減少したが、飲食料品が前年比3.0%増となり、03年の同8.2%増、猛暑だった04年の同14.1%増に引き続き増加したため、全体(全店ベース)では5年連続の増加となった。なお、本県のスーパーの店舗数は、03年末が211店、04年末が252店、05年8月が257店と増加傾向が続いていたが、同月をピークに減少に転じており、05年末には251店まで減少した。この結果、新規店舗の販売額が既存店舗の販売額の減少を上回る形で、全体の販売額の増加をもたらすという従来の図式がくずれ、スーパーの販売額は伸び悩みの傾向が現れはじめている(図表2-5、2-6)。

図表2-6 スーパー販売額の推移  
(愛知県・対前年同月比)



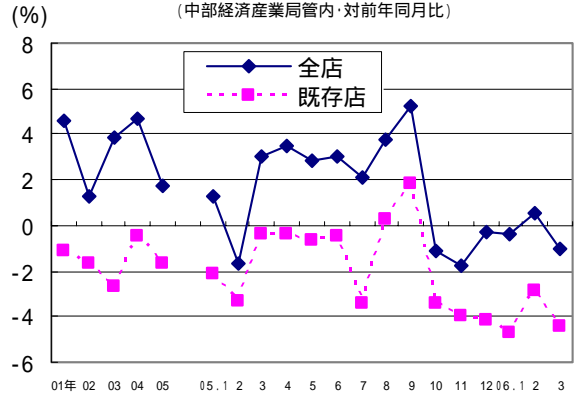
資料: 経済産業省「商業販売統計」

**(低調だったコンビニエンス・ストア販売額)**

2005年の中部経済産業局管内(愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県)のコンビニエンス・ストアの販売額は前年比1.7%の増加となったが、既存店は同1.7%の減少であった。全店で月別の販売額の推移をみると、03年8月から05年9月まで、ほぼ一貫して前年同月比増の動きが続いたが、9月

にハイウェイカードの販売が終了したことなどが影響して、10月以降は低調に推移している(図表2-7)。

図表2-7 コンビニエンス・ストア販売額の推移  
(中部経済産業局管内・対前年同月比)

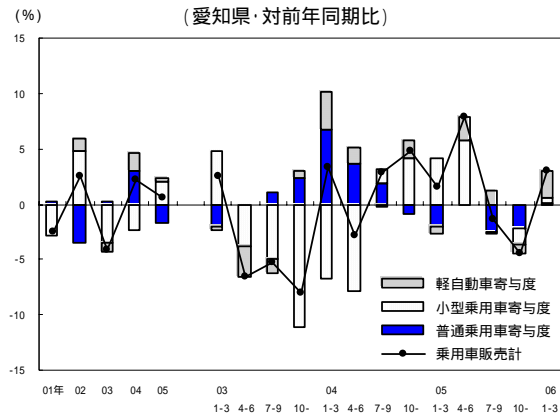


資料: 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」

**(わずかながら増加した乗用車販売台数)**

2005年の愛知県内の乗用車販売台数(軽自動車を含む)は、2年連続の増加となる前年比0.6%増となったが、前年の同2.2%増よりも伸びは縮小した。四半期別に推移をみると、04年7-9月期から05年4-6月期まで、主に小型車が寄与して4期連続で前年同期比増となり、特に05年4-6月期は同7.8%増と大きく伸びた。7-9月期には小型車が不振となって減少に転じ、10-12月期は同4.5%減と大きく減少したが、06年1-3月期には軽自動車寄与して同2.9%増と、再び増加した。車種別では、普通乗用車が3年ぶりの減少となる前年比5.8%減、小型乗用車が3年ぶりの増加となる同4.6%増、軽自動車寄与して2年連続の増加となる同1.5%増となり、ガソリン価格の上昇や環境意識の高まりなどを受けて、燃費のよい小型車や軽自動車を選ばれる傾向が現れはじめている(図表2-8)。

図表2-8 乗用車販売の推移  
(愛知県・対前年同期比)



資料: 愛知県自動車販売店協会  
全国軽自動車協会連合会

**（低調に推移する旅行業取扱額）**

中部運輸局管内における旅行代理店主要6社の旅行業取扱額をみると、2005年度は海外旅行が前年度と同水準、国内旅行が同9.8%減、国内・海外を合わせた旅行業取扱額全体では同6.7%減となった。

海外旅行は前年からの好調が継続し、05年1-3月期は前年同期比6.8%増であったが、4-6月期は、愛知万博の開催に伴い多くの県民が万博会場に足を運んだことや、4月に中国の各都市で反日暴動が発生し、海外旅行が手控えられたことなどから同3.3%増にとどまり、さらに7-9月期は同3.5%減と減少に転じた。9月に愛知万博が閉幕した後、10-12月期には同1.2%減と減少幅が縮小し、06年1-3月期は同2.6%増と、再び増加に転じた。

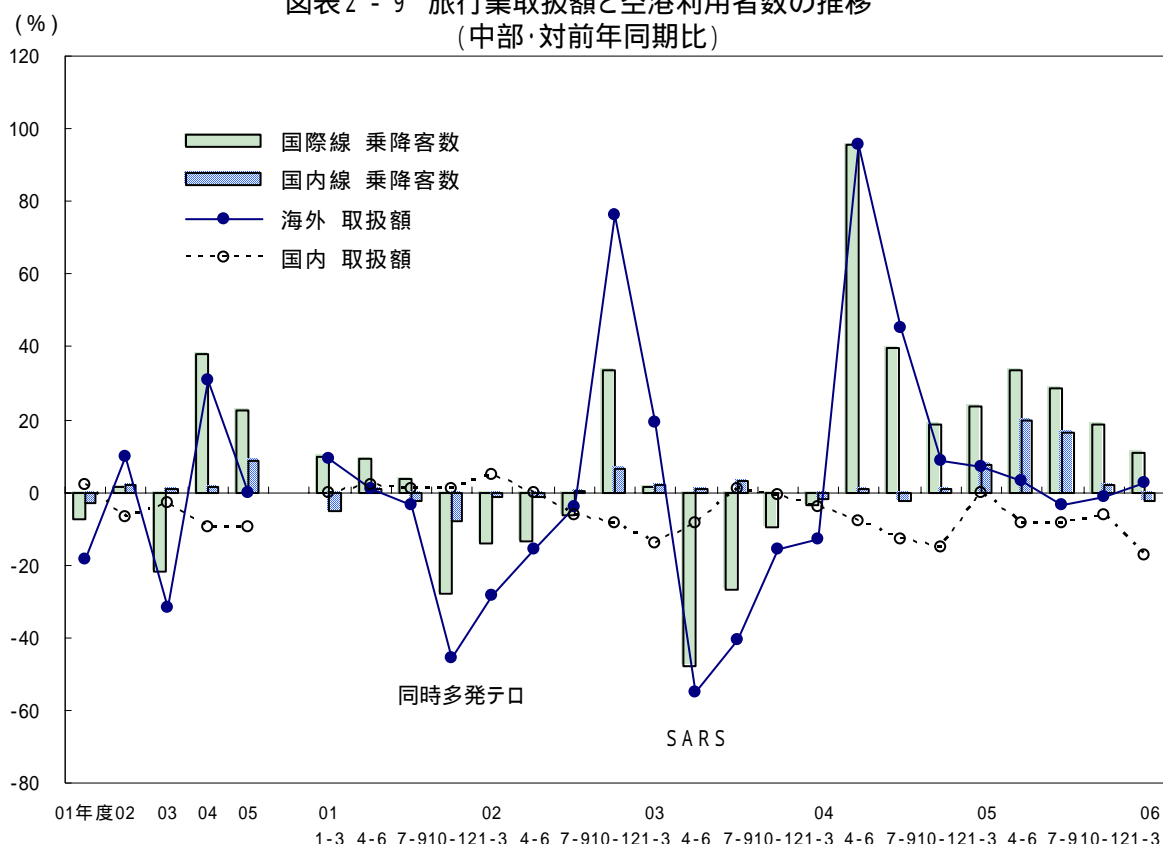
一方、国内旅行は減少傾向が続いている。個人消費の伸び悩みなどから、02年4-6月期に同0.4%減と、減少に転じた後は、06年1-3月期まで前年同期比減または同水準程度で推移している。特に06年1-3月期は厳冬が響いたことなどもあり、同17.6%

減と大幅に減少した。国内旅行取扱額が低調に推移している要因として、パック旅行等商品の低価格化が続いていることや、団体旅行から個人旅行への質的变化等が考えられ、特に05年の場合、愛知万博が地元での開催であったことから、県民の多くが旅行会社を通じず個人で移動したことなどが考えられる。

中部国際空港国際線の乗降客数は、愛知万博の開催により多数の外国人客が同空港を利用したことなどから、前年度比22.5%増と、前年度の同37.8%増に引き続き、大幅に増加した。

中部国際空港国内線（県営名古屋空港を含む）の乗降客数は、05年2月の開港以後、前年比増（注：名古屋空港国内線との比較）が続いている。特に05年4-6月期、7-9月期は、県外から万博会場を訪れた多くの人々が空港を利用したことなどもあり、それぞれ前年同期比19.5%増、同16.2%増と高い伸びとなった（図表2-9）

図表2-9 旅行業取扱額と空港利用者数の推移  
（中部・対前年同期比）



資料：中部運輸局